

入札公告

令和6年3月11日

次のとおり一般競争入札に付します。

支出負担行為担当官

横浜植物防疫所長 森田 富幸

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 : 植物防疫データベース (Plant Protection Database (Ovid Online)) ライセンス提供業務
- (2) 仕様等 : 入札説明書による
- (3) 履行期間 : 入札説明書による
- (4) 履行場所 : 入札説明書による

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。) 第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度農林水産省競争参加資格 (全省庁統一資格) の「役務の提供等」において、競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

3. 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び日時

- (1) 場所 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎3階
横浜植物防疫所総務部会計課 調達係
TEL 045-211-7151
- (2) 日時 令和6年3月11日から令和6年3月26日まで
(ただし、行政機関の休日を除く。午前9時~午後5時)

4. 入札方法

入札書には、仕様書等に記載する業務に関する経費等、この契約の履行に要する一切の諸経費を含めた金額を記載すること。また、入札書には、消費税及び地方消費税の非課税対象分と課税対象分のそれぞれの金額を付記して提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された消費税及び地方消費税の非課税対象分の金額と課税対象分の金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) を合算した価格をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額のうち消費税及び地方消費税の非課税

取引となる金額と課税取引となる金額の110分の100に相当する金額の合計額を入札書に記載すること。
また、落札した者は、担当者の指示に従い速やかに入札金額内訳書を提出すること。

5. 提出書類等

- (1) 提出書類 令和4・5・6年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
- (2) 提出期限 令和6年3月26日（火） 午後5時まで
- (3) 提出場所 上記3の（1）に同じ（郵送可とする。）

6. 入札執行の日時及び場所

- (1) 日 時 令和6年3月27日（水） 午前11時30分 入札後直ちに開札を行う
- (2) 場 所 横浜植物防疫所 会議室（横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎3階）
ただし、郵送による入札を行う者は、入札書を令和6年3月26日（火）午後5時までに
上記3の（1）に示す場所に必着するよう書留郵便にて郵送すること。
なお、電報、ファックスによる入札は認めない。

7. 入札保証金及び契約保証金

免除

8. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

9. 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。

10. 契約書の作成の要否

要

11. その他

本公告に記載なき事項は入札説明書による。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、当所のホームページ（<http://www.maff.go.jp/pps/j/guidance/supply/yok.html>）をご覧ください。

仕 様 書

1. 件 名 : 植物防疫データベース (Plant Protection Database (Ovid Online))
ライセンス提供業務
2. 目 的 : 本データベースを検索し、各種検討に必要な海外文献における病害虫関連情報を入手するため。
3. 使用場所 : 別紙1のとおり
4. 使用 者 : 植物防疫所の海外文献における病害虫関連情報を入手する必要がある部署に所属する職員
5. 使用期間 : 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
6. 仕 様 等 : Plant Protection Database (Ovid Online) において、同時に3ユーザーまでが使用可能である12ユーザー (ID) のライセンス
7. そ の 他
 - (1) 請負者は、利用期間終了後、その旨の書面を発行し、検査職員の検査を受けるものとする。
 - (2) 支払期限は、適法な支払請求を受けた日から起算して30日以内に支払うものとする。
 - (3) 本仕様に疑義がある場合には横浜植物防疫所 総務部会計課 調達係に問い合わせること。

Plant Protection Databaseアクセス権(2024年4月～2025年3月)使用場所一覧

使用場所				配布数(本)
横浜植物防疫所	業務部	種苗担当	神奈川県横浜市中区北仲通5-57	2
		病害虫同定診断担当		
	調査研究部	消毒技術開発担当	神奈川県横浜市中区新山下1-16-10	3
		害虫担当		
		病菌担当		
	リスク分析部	情報分析担当		3
		リスク評価担当		
		リスク管理措置担当		
	名古屋植物防疫所		愛知県名古屋市港区入船2-3-12	1
神戸植物防疫所		兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	1	
門司植物防疫所		福岡県北九州市門司区西海岸1-3-10	1	
那覇植物防疫事務所		沖縄県那覇市港町2-11-1	1	
計			12	

※3ユーザーまで同時アクセス可能。